

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月18日

上場会社名 株式会社 京都ホテル 上場取引所 大証(市場第2部)
 コード番号 9723 URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 忠之 TEL (075) 211-5111(代)
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柳瀬 光義 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	10,563	2.6	1,015	18.5	481	55.5	392	63.4
18年12月期	10,293	4.7	857	△20.7	309	△43.1	239	△2.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	38	09	—	—	25.9	2.1	9.6
18年12月期	23	30	—	—	20.0	1.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	22,732		1,704		7.5	165	59
18年12月期	23,030		1,326		5.7	128	78

(参考) 自己資本 19年12月期 1,683百万円 18年12月期 1,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,220	△224	△751	1,641
18年12月期	1,043	△290	△688	1,396

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年12月期	—	—	0	00	—	—
19年12月期	—	3	3	00	30	7.9
20年12月期(予想)	—	3	3	00	—	15.2

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,185	△0.3	342	△22.1	80	△53.2	5	△96.5	0	49
通期	10,545	△0.2	940	△7.4	420	△12.6	203	△48.2	19	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 10,338,000株 18年12月期 10,338,000株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 44,421株 18年12月期 39,171株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	10,302	2.7	408	52.4	480	54.0	394	59.9
18年12月期	10,035	2.1	268	△27.5	312	△42.6	246	△44.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	38	27	—	—
18年12月期	23	92	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	7,143		1,689		23.6	164	10	
18年12月期	6,797		1,309		19.3	127	11	

（参考）自己資本 19年12月期 1,667百万円 18年12月期 1,277百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,074	0.4	99	△48.9	30	△81.4	7	△94.9	0	68
通期	10,329	0.3	348	△14.6	369	△23.1	202	△48.7	19	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しております予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速等の不安要素を残すものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の拡大により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、円安効果に加え、外国人訪日旅行促進事業「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の展開により外国人観光客が増加するなど根強い京都人気によって客室稼働率は高水準を維持いたしました。しかしながら、相次ぐ新規ホテルの参入のため、既存ホテルは客室、婚礼施設、レストラン等の改修を実施するなど、ホテル間の競争は一層激化いたしました。

このような状況下、当社におきましては、京都ホテルオークラの第二期客室改装、中宴会場の改修等を実施することにより、多様化する顧客志向に対応し、一層の営業基盤の強化を図りました。

一方、販売面におきましても、京都ホテルオークラ、からすま京都ホテルの両ホテルにおいて顧客満足を得るため、基本動作の励行による接客サービスの向上、高速ネット回線を備えたビジネスブースの開設、高齢化社会の到来を意識した団塊の世代向けの独自の商品開発、各レストランにおける季節毎のフェアの開催など、商品・サービスの品質向上を図りました。さらには、食の安全に対する関心が高まるなか、調理従事者に対する衛生教育の徹底に努めました。また、4月より接客サービスを受諾しております京都迎賓館におきましては、4月に中華人民共和国の温家宝首相、8月にドイツ連邦共和国のアンゲラ・メルケル首相、11月にベトナム民主共和国のグエン・ミン・チュエット国家主席、12月にはスリランカ民主社会主義共和国のマヒンダ・ラージャパクサ大統領等世界各国の賓客接客にあたりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は105億6,397万円(前連結会計年度比2.6%増)、営業利益は10億1,570万円(前連結会計年度比18.5%増)、経常利益は4億8,152万円(前連結会計年度比55.5%増)、当期純利益は3億9,221万円(前連結会計年度比63.4%増)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

■宿泊部門

京都ホテルオークラは、外国人旅行客の増加、大型インセンティブの受注、オフシーズンの好調さも加わり、客室稼働率は85%と前年同期比2.0ポイント増となりました。又、室料売上は前年同期比1億6,800万円の増、1室単価は前年同期比1,218円の増となりました。

からすま京都ホテルは、エージェントおよび企業からの取り込みが好調に推移し、客室稼働率は85%と前年同期比1.0ポイント増となりました。又、婚礼控室の客室への改装による販売可能数の増加により、室料売上は前年同期比3,500万円の増となりました。

この結果、売上高は32億8,938万円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。

■宴会部門

京都ホテルオークラは、一般宴会において料理、飲料販売単価の維持に努めました。又、大型国際会議に伴う室料売上も好調に推移したこともあり、売上は前年同期比1億5,700万円増となりました。婚礼におきましては、新規参入ブライダル専門式場の影響もあり、売上は前年同期比5,400万円減となりました。

からすま京都ホテルは、販売部門の組織改定による営業本部設置により、京都ホテルオークラとの連携強化の効果がサービス部門、調理部門、販売促進部門で見られ、売上は前年同期比530万円増となりました。

この結果、売上高は38億6,886万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

■レストラン部門

京都ホテルオークラは、鉄板焼レストラン「ときわ」及びテラスレストラン「ベルカント」が苦戦を強いられたものの、ロビーラウンジ「レックコート」、中国料理「桃李」、バイキングレストラン「オリゾンテ」、フレンチレストラン「ピトレスク」が好調に推移し、全体では前年同期比800万円増となりました。

からすま京都ホテルは、味処「すすほり」、中国料理「桃李」、バー「アンカー」が順調に推移しましたが、洋食レストラン「グランドール」の不調をカバー出来ず、全体では前年同期比330万円減となりました。

この結果、売上高は26億2,350万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。

■その他部門

フィットネスクラブ、施設賃貸料、電話・煙草などの売上高は7億8,222万円(前連結会計年度比9.1%減)となりました。

売上高を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前年度比増減
宿泊部門	328,938万円	31.2%	28,519万円
宴会部門	386,886	36.6	5,947
レストラン部門	262,350	24.8	463
その他部門	78,222	7.4	△7,834
合計	1,056,397	100.0	27,095

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題の影響による世界的な株価下落や原油価格の高騰等によって、国内外経済の減速が懸念されます。

当社をとりまく京都のホテル業界におきましては、一昨年より続く底堅い京都人気により邦人・外国人観光客の需要については大きな落込みはないと見込まれますが、競合ホテルの施設の改装等により、同業者間の販売競争はより一層激化するものと思われまます。

このような環境のもと、当社は経営理念に掲げる「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」の実践のためにサービスの向上を図るとともに、京都ホテルオークラの第三期客室改装をはじめとして、ロビーまわりや高層階レストランの改装など設備面の充実を行い、販売力の強化に努めてまいります。

一方管理面におきましても、従来より全社を挙げて取り組んでおります水道光熱費や二酸化炭素排出の削減等環境問題への取り組みを推進するため、京都ホテルオークラの各厨房に水道光熱費削減システムを導入致します。また、食品リサイクル法の改正に対応するため積極的に食品廃棄物の減量、リサイクル化のスキーム構築に取り組んでまいります。さらには、内部統制システムの構築を重要な課題として、昨年度設置した「コンプライアンス委員会」、「内部統制推進プロジェクトチーム」の活動を充実させてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高105億4,500万円、営業利益9億4,000万円、経常利益4億2,000万円、当期純利益2億300万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9,785万円減少し、227億3,216万円となりました。これは主に現金及び預金が2億2,331万円増加しましたが、有形固定資産が減価償却の実施等により4億9,962万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億7,612万円減少し、210億2,765万円となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金を7億4,820万円返済したことによりまます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億7,826万円増加し、17億451万円となりました。これは主に利益剰余金が3億9,221万円増加したことによりまます。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の返済、借入金の利息の支払及び有形固定資産の取得による支出はあったものの、税金等調整前当期純利益が大きく増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億4,451万円増加し、当連結会計年度末には16億4,138万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12億2,085万円(前年同期比1億7,703万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億4,004万円(前年同期比1億8,972万円の増加)、減価償却費7億3,004万円(1,673万円の増加)、支払利息5億1,315万円(前年同期比1,175万円の減少)等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億2,481万円(前年同期比6,604万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億3,298万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億5,152万円(前年同期比6,304万円の減少)となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金の返済による支出7億4,820万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	—	2.5	4.6	5.8	7.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	15.3	33.8	28.2	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	28.6	18.2	17.8	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	2.1	1.9	2.0	2.4

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成16年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成15年12月期のキャッシュ・フロー関連指標は掲載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は剰余金の処分につきまして、株主様への利益還元と設備投資をはじめとする機動的な経営施策の遂行のための内部留保を総合的に考慮し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

期末配当につきましては、長い間無配を続けてご迷惑をお掛けしてまいりましたが、全社を挙げて収益構造および財務体質の改善に取り組んでまいりました結果、当期におきましては復配可能との見通しを得るに至りました。

つきましては、当社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にありますが、株主の皆様の日頃のご支援、また、配当実施の重要性に鑑み、1株につき3円の配当を実施いたしたく存じます。

なお、本件は、平成20年3月28日開催予定の第89回定時株主総会に付議する予定でございます。

また、次期の配当につきましては、当期の配当実績および次期の業績を勘案したうえで、1株につき3円の期末配当とする予定です。

(4) 事業等のリスク

本短信に記載した経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当企業集団が判断したものであります。

① ホテル業の売上高について

当企業集団は日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。

② 施設の毀損、劣化について

当企業集団は停電の発生など、想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当企業集団の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

③ 食中毒について

当企業集団は食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当企業集団の業績に影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐための設備投資及び健康管理を充実させる対応を実施しました。また、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的の実施し、食品管理意識の向上を図っております。

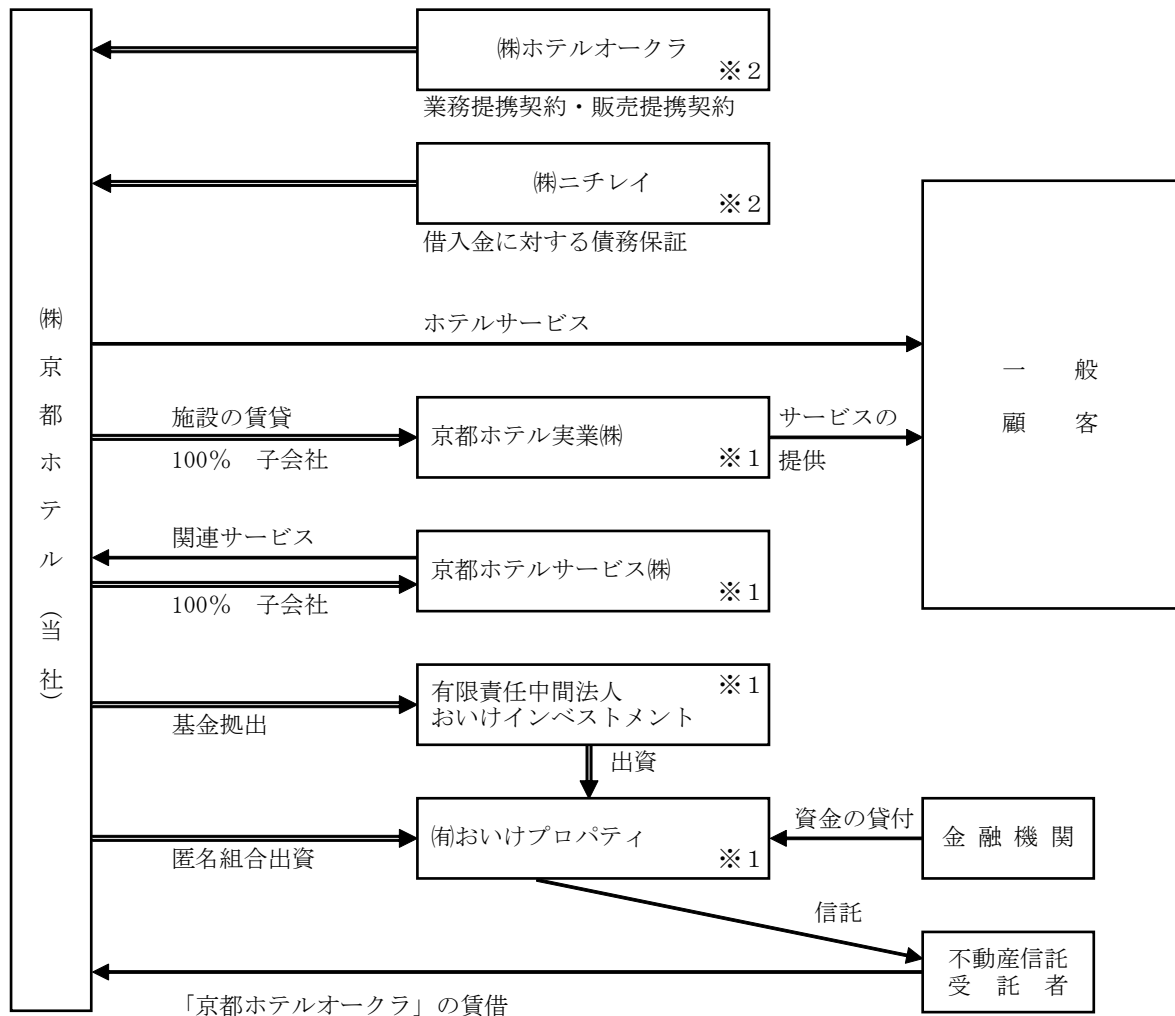
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、併せて料理旅館業及びビル管理業務請負事業・酒類食料品販売業運営並びにそれに附帯するサービス事業活動を展開しております。

(1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当 社	(株)京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	京都ホテル実業(株)	料理旅館業
	京都ホテルサービス(株) 有限責任中間法人	ビル管理業務請負事業・酒類食料品販売業
	おいけインベストメント	中間法人
	(有)おいけプロパティ	特別目的会社
その他の関係会社	(株)ホテルオークラ	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借
	(株)ニチレイ	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業

(2) 事業の系統図



※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念のもと

- ・基本動作の励行
- ・営業力の強化
- ・内部統制体制の確立
- ・生産性の向上
- ・環境問題への取り組み

以上を本年の重点施策としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、①売上高 ②GOP（資本費控除前営業利益） ③営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを重点におき、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経费率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

（参考） $GOP = \text{Gross Operating Profit}$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の国内外観光客の京都人気を受けた、新規ホテルの進出は今後も増加の一途をたどり、京都市内におけるホテル業界の競争はさらに激化することと思われます。これらに対処すべく、平成17年より当社の筆頭株主となった株式会社ホテルオークラとの連携をより強固なものとする一方、長年京都のリーディングホテルとして培った経験を活かしたブランド力の更なる向上に努め、お客様へ一層の心の満足を提供するサービスを追求し、業績の向上を図っていく所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

京都市内における既存ホテルの施設改修等によるホテル間競争激化に対処するため、当社が経営理念に掲げる「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」の実践のためにサービスの向上を図るとともに、京都ホテルオークラの第三期客室改装をはじめとして、ロビーまわりや高層階レストランの改装など設備面の充実を行い、販売力の強化に努めてまいります。さらに、高騰する原材料費や水道光熱費に対するコストコントロールを行い、安定的な利益確保に努めて参ります。また、ブランド力の強化を図るとともに、KES（環境マネジメントシステム・スタンダード）を基本とした環境保全活動の取組み、内部統制体制の強化、IT化の促進などの諸問題に対しましても全社規模で取組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,423,072		1,646,384			
2. 売掛金		580,314		542,952			
3. たな卸資産		113,512		111,351			
4. 繰延税金資産		—		35,057			
4. その他		57,899		55,994			
5. 貸倒引当金		△979		△1,892			
流動資産合計		2,173,820	9.4	2,389,848	10.5	216,028	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		18,081,658		18,123,790			
減価償却累計額		3,193,285	14,888,373	3,747,559	14,376,230		
(2) 機械装置及び運搬 具		588,858		565,495			
減価償却累計額		510,342	78,515	493,561	71,933		
(3) 器具及び備品		2,096,445		1,970,806			
減価償却累計額		1,723,976	372,469	1,579,239	391,567		
(4) 土地			5,049,750		5,049,750		
有形固定資産合計			20,389,108		19,889,482	87.5	△499,626
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			34,148		30,973		
(2) その他			4,575		4,429		
無形固定資産合計			38,723		35,402	0.2	△3,320
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			216,424		198,548		
(2) 繰延税金資産			3,306		47,559		
(3) その他			217,205		181,126		
(4) 貸倒引当金			△8,566		△9,800		
投資その他の資産合 計			428,370		417,435	1.8	△10,935
固定資産合計			20,856,202		20,342,320	89.5	△513,882
資産合計			23,030,023		22,732,168	100.0	△297,854

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1. 買掛金		294,403		277,938		
2. 短期借入金		2,427,000		2,327,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		575,800		590,800		
4. 未払法人税等		16,105		155,009		
5. 未払金		528,516		624,066		
6. その他	503,834		495,410			
流動負債合計		4,345,659	18.8	4,470,225	19.7	124,565
II 固定負債	※2					
1. 長期借入金		15,576,820		14,913,620		
2. 退職給付引当金		169,787		155,933		
3. 預り保証金		1,522,777		1,414,431		
4. 役員退職慰労引当金		66,897		73,445		
5. 繰延税金負債	21,836		—			
固定負債合計		17,358,119	75.4	16,557,430	72.8	△800,688
負債合計		21,703,778	94.2	21,027,655	92.5	△676,122
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		950,000	4.1	950,000	4.2	
2. 資本剰余金		209,363	0.9	209,363	0.9	
3. 利益剰余金		149,352	0.7	541,568	2.4	
4. 自己株式		△14,445	△0.0	△17,771	△0.1	
株主資本合計		1,294,270	5.7	1,683,160	7.4	388,889
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		31,974	0.1	21,352	0.1	
評価・換算差額等合計		31,974	0.1	21,352	0.1	△10,621
純資産合計		1,326,244	5.8	1,704,512	7.5	378,268
負債純資産合計		23,030,023	100.0	22,732,168	100.0	△297,854

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		10,293,019	100.0		10,563,975	100.0	270,956
II 売上原価			2,236,811	21.7		2,252,019	21.3	15,207
売上総利益			8,056,207	78.3		8,311,956	78.7	255,748
III 販売費及び一般管理費			7,198,842	69.9		7,296,252	69.1	97,410
営業利益			857,364	8.4		1,015,703	9.6	158,338
IV 営業外収益								
1. 受取利息			3,459			1,416		
2. 受取配当金			2,007			1,944		
3. 受取手数料			3,563			3,740		
4. その他			4,864	13,894	0.1	7,639	14,740	0.1
V 営業外費用								
1. 支払利息		524,906			513,152			
2. その他		36,775	561,682	5.5	35,768	548,920	5.2	△12,761
経常利益			309,577	3.0		481,523	4.5	171,945
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		834	834	0.0	1,254	1,254	0.0	420
VII 特別損失								
1. 減損損失	※3	26,322			—			
2. 固定資産除却損	※2	33,768			36,548			
3. 差入保証金過年度繰入額		—			1,119			
4. カードポイント付与過年度繰入額		—	60,090	0.6	5,061	42,729	0.4	△17,360
税金等調整前当期純利益			250,321	2.4		440,047	4.1	189,726
法人税、住民税及び事業税		7,040			141,724			
法人税等調整額		3,290	10,330	0.1	△93,893	47,831	0.4	37,501
当期純利益			239,990	2.3		392,216	3.7	152,225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	△114,094	△12,162	1,033,106
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	239,990	—	239,990
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の変動額	—	—	23,456	—	23,456
自己株式の取得	—	—	—	△2,283	△2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	263,447	△2,283	261,164
平成18年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	149,352	△14,445	1,294,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	40,426	40,426	1,073,532
連結会計年度中の変動額			
当期純利益	—	—	239,990
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の変動額	—	—	23,456
自己株式の取得	—	—	△2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,451	△8,451	△8,451
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△8,451	△8,451	252,712
平成18年12月31日 残高（千円）	31,974	31,974	1,326,244

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	149,352	△14,445	1,294,270
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			392,216		392,216
自己株式の取得				△3,326	△3,326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			392,216	△3,326	388,889
平成19年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	541,568	△17,771	1,683,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	31,974	31,974	1,326,244
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			392,216
自己株式の取得			△3,326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,621	△10,621	△10,621
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,621	△10,621	378,268
平成19年12月31日 残高（千円）	21,352	21,352	1,704,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		250,321	440,047	189,726
減価償却費		713,304	730,044	16,739
減損損失		26,322	—	△26,322
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△755	2,147	2,902
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△8,627	△13,854	△5,227
役員退職慰労引当金の増加額		6,985	6,548	△436
受取利息及び受取配当金		△5,467	△3,360	2,106
支払利息		524,906	513,152	△11,754
固定資産除却損		33,768	35,918	2,150
売上債権の増減額 (増加: △)		56,403	34,874	△21,529
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△873	2,161	3,034
仕入債務の増加額 (減少: △)		9,348	△16,465	△25,813
未払金の増減額 (減少: △)		26,211	81,869	55,658
その他		△60,147	△75,666	△15,519
小計		1,571,701	1,737,416	165,715
受取利息及び受取配当金の受取額		5,467	3,360	△2,106
利息の支払額		△525,144	△515,767	9,376
法人税等の支払額		△8,198	△4,154	4,043
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,043,825	1,220,855	177,030
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		10,000	21,200	11,200
有形固定資産の取得による支出		△284,040	△232,983	51,056
無形固定資産の取得による支出		△17,102	△14,688	2,413
その他		278	1,654	1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		△290,862	△224,816	66,045

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△170,400	△100,000	70,400
長期借入による収入		100,000	—	△100,000
長期借入金の返済による支出		△615,800	△648,200	△32,400
自己株式の取得による支出		△2,283	△3,326	△1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		△688,483	△751,526	△63,043
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		64,479	244,512	180,032
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,285,061	1,396,872	111,810
Ⅵ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		47,331	—	△47,331
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,396,872	1,641,384	244,512

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 上記子会社のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった京都ホテル実業株式会社および京都ホテルサービス株式会社は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p> <p>なお、当連結会計年度より新たに2社（京都ホテル実業株式会社、京都ホテルサービス株式会社）を連結子会社としており、決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日のうち、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（427,164千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～9年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。</p>	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度より適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が26,322千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当連結会計年度より適用しております。これに伴い、当連結会計年度より役員賞与を発生した連結会計期間の費用として処理することとしております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当連結会計年度より適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、1,326,244千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月20日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」による法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は、2,606千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等 14,027,669千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,510,420</td> </tr> </table>	1年以内返済予定長期借入金	555,000千円	長期借入金	15,510,420	<p>※1 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等 13,544,027千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,866,420</td> </tr> </table>	1年以内返済予定長期借入金	570,000千円	長期借入金	14,866,420
1年以内返済予定長期借入金	555,000千円								
長期借入金	15,510,420								
1年以内返済予定長期借入金	570,000千円								
長期借入金	14,866,420								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,805,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">713,304</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,181</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,520</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,865</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,768</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社連結企業集団は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産につきましては管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産につきましては個別物件単位に基づきグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び賞与	2,805,141千円	減価償却費	713,304	退職給付費用	96,181	役員退職慰労引当金繰入額	7,520	建物及び構築物	4,663千円	機械装置及び運搬具	1,594	器具及び備品	14,865	その他	12,644	計	33,768	場所	用途	種類	金額(千円)	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,811,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">730,044</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,529</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,420</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,667千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,548</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	給料及び賞与	2,811,170千円	減価償却費	730,044	退職給付費用	85,529	役員退職慰労引当金繰入額	10,420	建物及び構築物	14,667千円	機械装置及び運搬具	1,679	器具及び備品	13,268	その他	6,933	計	36,548
給料及び賞与	2,805,141千円																																												
減価償却費	713,304																																												
退職給付費用	96,181																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,520																																												
建物及び構築物	4,663千円																																												
機械装置及び運搬具	1,594																																												
器具及び備品	14,865																																												
その他	12,644																																												
計	33,768																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322																																										
給料及び賞与	2,811,170千円																																												
減価償却費	730,044																																												
退職給付費用	85,529																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,420																																												
建物及び構築物	14,667千円																																												
機械装置及び運搬具	1,679																																												
器具及び備品	13,268																																												
その他	6,933																																												
計	36,548																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	35,626	3,545	—	39,171
合計	35,626	3,545	—	39,171

(注) 自己株式(普通株式)の増加3,545株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	39,171	5,250	—	44,421
合計	39,171	5,250	—	44,421

(注) 自己株式(普通株式)の増加5,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成20年3月28日開催の第89回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金総額 30,880千円
- ・1株当たり配当金額 3円
- ・基準日 平成19年12月31日
- ・効力発生日 平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,423,072 千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 26,200 現金及び現金同等物 <u>1,396,872</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,646,384 千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,000 現金及び現金同等物 <u>1,641,384</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">157,414 千円</td> <td style="text-align: right;">113,449 千円</td> <td style="text-align: right;">43,964 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">12,802</td> <td style="text-align: right;">59,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138,081</td> <td style="text-align: right;">119,293</td> <td style="text-align: right;">18,787</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>368,065</u></td> <td style="text-align: right;"><u>245,546</u></td> <td style="text-align: right;"><u>122,519</u></td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,677 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76,529</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>129,207</u></td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,291 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,146</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,124 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>86,124</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	157,414 千円	113,449 千円	43,964 千円	機械装置及び運搬具	72,570	12,802	59,767	ソフトウェア	138,081	119,293	18,787	計	<u>368,065</u>	<u>245,546</u>	<u>122,519</u>	1年内	52,677 千円	1年超	76,529	合計	<u>129,207</u>	支払リース料	74,291 千円	減価償却費相当額	65,699	支払利息相当額	7,146	1年内	86,124 千円	1年超	—	合計	<u>86,124</u>	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,810 千円</td> <td style="text-align: right;">26,775 千円</td> <td style="text-align: right;">20,034 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">21,069</td> <td style="text-align: right;">51,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>122,606</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50,909</u></td> <td style="text-align: right;"><u>71,696</u></td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,758 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">61,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>76,529</u></td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,144 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,467</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,275,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,575,000</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円	機械装置及び運搬具	72,570	21,069	51,500	ソフトウェア	3,226	3,064	161	計	<u>122,606</u>	<u>50,909</u>	<u>71,696</u>	1年内	14,758 千円	1年超	61,771	合計	<u>76,529</u>	支払リース料	58,144 千円	減価償却費相当額	50,822	支払利息相当額	5,467	1年内	300,000 千円	1年超	1,275,000	合計	<u>1,575,000</u>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
器具及び備品	157,414 千円	113,449 千円	43,964 千円																																																																										
機械装置及び運搬具	72,570	12,802	59,767																																																																										
ソフトウェア	138,081	119,293	18,787																																																																										
計	<u>368,065</u>	<u>245,546</u>	<u>122,519</u>																																																																										
1年内	52,677 千円																																																																												
1年超	76,529																																																																												
合計	<u>129,207</u>																																																																												
支払リース料	74,291 千円																																																																												
減価償却費相当額	65,699																																																																												
支払利息相当額	7,146																																																																												
1年内	86,124 千円																																																																												
1年超	—																																																																												
合計	<u>86,124</u>																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円																																																																										
機械装置及び運搬具	72,570	21,069	51,500																																																																										
ソフトウェア	3,226	3,064	161																																																																										
計	<u>122,606</u>	<u>50,909</u>	<u>71,696</u>																																																																										
1年内	14,758 千円																																																																												
1年超	61,771																																																																												
合計	<u>76,529</u>																																																																												
支払リース料	58,144 千円																																																																												
減価償却費相当額	50,822																																																																												
支払利息相当額	5,467																																																																												
1年内	300,000 千円																																																																												
1年超	1,275,000																																																																												
合計	<u>1,575,000</u>																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,311	129,724	64,413
	小計	65,311	129,724	64,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	87,302	76,700	△10,602
	小計	87,302	76,700	△10,602
合計		152,613	206,424	53,810

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
計	10,000

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	95,836	58,461
	小計	37,374	95,836	58,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	92,712	△22,526
	小計	115,239	92,712	△22,526
合計		152,613	188,548	35,934

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社企業集団は、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成18年12月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△888,656 千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">465,253</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△423,403</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">256,299</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△2,683</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△169,787</td></tr></table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△888,656 千円	年金資産	465,253	未積立退職給付債務	△423,403	会計基準変更時差異の未処理額	256,299	未認識数理計算上の差異	△2,683	退職給付引当金	△169,787	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社企業集団は、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△822,730 千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">450,872</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△371,858</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">227,821</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△11,896</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△155,933</td></tr></table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△822,730 千円	年金資産	450,872	未積立退職給付債務	△371,858	会計基準変更時差異の未処理額	227,821	未認識数理計算上の差異	△11,896	退職給付引当金	△155,933
退職給付債務	△888,656 千円																								
年金資産	465,253																								
未積立退職給付債務	△423,403																								
会計基準変更時差異の未処理額	256,299																								
未認識数理計算上の差異	△2,683																								
退職給付引当金	△169,787																								
退職給付債務	△822,730 千円																								
年金資産	450,872																								
未積立退職給付債務	△371,858																								
会計基準変更時差異の未処理額	227,821																								
未認識数理計算上の差異	△11,896																								
退職給付引当金	△155,933																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">59,674 千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">13,024</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△8,059</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,478</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,064</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">96,181</td></tr></table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用処理額に計上しております。</p>	勤務費用	59,674 千円	利息費用	13,024	期待運用収益	△8,059	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	3,064	退職給付費用	96,181	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">59,880 千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">12,881</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△9,305</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,478</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△884</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,050</td></tr></table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用処理額に計上しております。</p>	勤務費用	59,880 千円	利息費用	12,881	期待運用収益	△9,305	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	△884	退職給付費用	91,050
勤務費用	59,674 千円																								
利息費用	13,024																								
期待運用収益	△8,059																								
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,064																								
退職給付費用	96,181																								
勤務費用	59,880 千円																								
利息費用	12,881																								
期待運用収益	△9,305																								
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																								
数理計算上の差異の費用処理額	△884																								
退職給付費用	91,050																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7～9年</td></tr></table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7～9年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7～9年</td></tr></table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7～9年								
割引率	1.5%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	7～9年																								
割引率	1.5%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	7～9年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 51,576 千円	ゴルフ会員権評価損 16,800 千円
ゴルフ会員権評価損 16,800	退職給付費用 62,464
退職給付費用 56,955	役員退職慰労引当金 29,804
役員退職慰労引当金 27,146	減損損失 10,681
減損損失 10,681	未払事業税 15,058
その他 39,474	その他 34,407
繰延税金資産小計 202,634	繰延税金資産小計 169,217
評価性引当金 Δ 199,328	評価性引当金 Δ 72,017
繰延税金資産合計 3,306	繰延税金資産合計 97,199
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 21,836 千円	その他有価証券評価差額金 14,582 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当金の取崩しによるものであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当金の取崩しによるものであります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）において、当連結企業集団はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有)直接 32.2	兼務 1名	業務提携契約	業務提携報酬	148,643	未払金	164,598
							販売提携契約	共同販促費	24,174	前払費用	5,032
							出向者契約	人件費	44,200	-	-
	㈱ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業	(被所有)直接 19.7 (所有) 0.0	-	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,427,000	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の 関係会社	㈱ホテル オークラ	東京都 港区	3,000	ホテル営業 会社等の支配・管理及び ホテル・食堂等の技術指導並び に不動産の賃貸借	(被所有) 直接 32.2	兼務 1名	業務提携契約	業務提携報酬	209,199	未払金	227,915
							販売提携契約	共同販促費	27,286	前払費用	5,135
							出向者契約	人件費	43,899	—	—
							賃貸借契約	賃借料	1,008	—	—
	㈱ニチレイ	東京都 中央区	30,307	食品事業及び低温物流 事業並びに不動産事業	(被所有) 直接 19.7	—	銀行借入に対する 債務被保証	銀行借入に対する 債務被保証	2,327,000	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。
なお、契約期間は平成23年12月31日までであります
2. 銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	128.78	165.59
1株当たり当期純利益(円)	23.30	38.09

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	239,990	392,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,990	392,216
期中平均株式数(株)	10,300,303	10,296,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			669,419		906,858	
2. 売掛金			555,817		517,300	
3. 原材料			110,777		107,592	
4. 貯蔵品			1,885		2,226	
5. 前払費用	※1		39,458		39,999	
6. 繰延税金資産			—		34,656	
7. その他			10,413		16,626	
8. 貸倒引当金			△300		△1,210	
流動資産合計			1,387,472	20.4	1,624,050	22.7
236,577						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物		2,383,067		2,392,541		
減価償却累計額		1,555,747	827,320	1,583,411	809,130	
2. 構築物		146,397		148,329		
減価償却累計額		114,336	32,061	117,652	30,677	
3. 機械及び装置		572,523		547,959		
減価償却累計額		495,749	76,773	478,339	69,620	
4. 車両及び運搬具		16,335		16,335		
減価償却累計額		14,593	1,742	15,195	1,140	
5. 器具及び備品		2,076,759		1,939,890		
減価償却累計額		1,710,003	366,756	1,563,508	376,382	
6. 土地			1,090,057		1,090,057	
有形固定資産合計			2,394,710	35.2	2,377,008	33.3
△17,702						
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			31,041		28,798	
2. 電話加入権			4,281		4,135	
無形固定資産合計			35,322	0.5	32,933	0.5
△2,388						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		179,973		173,136		
2. 関係会社株式		86,451		75,412		
3. 関係会社出資金		2,482,015		2,595,520		
4. 長期前払費用		3,391		1,352		
5. 差入保証金		202,870		196,349		
6. 会員権		9,500		9,500		
7. 繰延税金資産		—		43,605		
8. その他		23,869		24,702		
9. 貸倒引当金		△8,566		△9,800		
投資その他の資産合計		2,979,505	43.9	3,109,778	43.5	130,273
固定資産合計		5,409,539	79.6	5,519,720	77.3	110,181
資産合計		6,797,011	100.0	7,143,770	100.0	346,759

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		263,035		250,314		
2. 短期借入金		2,427,000		2,327,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		20,800		20,800		
4. 未払金	※1	534,618		643,495		
5. 未払法人税等		15,627		151,910		
6. 未払費用		97,521		88,186		
7. 前受金		57,936		53,910		
8. 前受収益		61,639		63,342		
9. 預り金		137,286		143,360		
10. その他		54,673		53,351		
流動負債合計		3,670,139	54.0	3,795,673	53.2	125,534
II 固定負債						
1. 長期借入金		66,400		47,200		
2. 退職給付引当金		139,847		123,817		
3. 預り保証金		1,522,777		1,414,431		
4. 役員退職慰労引当金		66,897		73,445		
5. 繰延税金負債		21,836		—		
固定負債合計		1,817,759	26.7	1,658,894	23.2	△158,864
負債合計		5,487,898	80.7	5,454,567	76.4	△33,330

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			950,000	14.0	950,000	13.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		209,363			209,363		
資本剰余金合計			209,363	3.1	209,363	2.9	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		132,221			526,259		
利益剰余金合計			132,221	1.9	526,259	7.3	394,037
4. 自己株式			△14,445	△0.2	△17,771	△0.2	△3,326
株主資本合計			1,277,139	18.8	1,667,850	23.3	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			31,974	0.5	21,352	0.3	△10,621
評価・換算差額等合計			31,974	0.5	21,352	0.3	△10,621
純資産合計			1,309,113	19.3	1,689,202	23.6	380,089
負債純資産合計			6,797,011	100.0	7,143,770	100.0	346,759

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益								
1. 室料売上		2,915,349			3,159,977			
2. 料理売上		3,938,230			3,954,373			
3. 飲料売上		830,076			831,067			
4. 煙草・雑貨売上		573,712			583,281			
5. その他売上		1,778,301	10,035,671	100.0	1,773,301	10,302,002	100.0	266,331
II 営業費用								
(1) 材料費								
1. 料理原料		1,092,576			1,087,051			
2. 飲料原料		191,225			179,419			
3. 煙草・雑貨原価		456,390			459,864			
4. その他原価		337,576	2,077,768	20.7	327,386	2,053,722	19.9	△24,046
(2) 販売費及び一般管理費								
1. 給料及び賞与	※2	2,376,929			2,392,167			
2. 退職給付費用		90,851			85,529			
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		7,520			10,322			
4. 業務委託料		697,799			735,572			
5. 水道光熱費		352,852			343,176			
6. 消耗品費		318,358			332,403			
7. 減価償却費		178,611			205,196			
8. 賃借料	※2	1,988,186			1,938,880			
9. 事業所税		28,974			29,054			
10. 貸倒引当金繰入額		—			3,398			
11. その他	※2	1,649,774	7,689,858	76.6	1,764,188	7,839,890	76.1	150,032
営業利益			268,044	2.7		408,389	4.0	140,345
III 営業外収益								
1. 受取利息		3,280			80			
2. 受取配当金		82,309			116,536			
3. その他		8,321	93,911	0.9	9,790	126,407	1.2	32,495

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外費用						
1. 支払利息		46,494		52,037		
2. 雑損失		3,456	49,951	2,120	54,157	4,206
経常利益			312,004		480,639	168,634
V 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		834	834	1,254	1,254	420
VI 特別損失						
1. 減損損失	※3	26,322		—		
2. カードポイント付与過 年度繰入額		—		5,061		
3. 差入保証金償却損		—		1,119		
4. 固定資産除却損	※1	33,768	60,090	35,918	42,099	△17,990
税引前当期純利益			252,747		439,793	187,045
法人税、住民税及び事 業税		6,320		138,600		
法人税等調整額		—	6,320	△92,844	45,756	39,436
当期純利益			246,427		394,037	147,609

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	△114,206	△114,206	△12,162	1,032,994
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	246,427	246,427	—	246,427
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,283	△2,283
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	246,427	246,427	△2,283	244,144
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	△14,445	1,277,139

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	40,426	40,426	1,073,421
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	246,427
自己株式の取得	—	—	△2,283
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△8,451	△8,451	△8,451
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,451	△8,451	235,692
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,309,113

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	△14,445	1,277,139
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	394,037	394,037		394,037
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,326	△3,326
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	394,037	394,037	△3,326	390,711
平成19年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	526,259	526,259	△17,771	1,667,850

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,309,113
事業年度中の変動額			
当期純利益			394,037
自己株式の取得			△3,326
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10,621	△10,621	△10,621
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,621	△10,621	380,089
平成19年12月31日 残高 (千円)	21,352	21,352	1,689,202

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p>	<p>主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p>
無形固定資産	<p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>同左</p>
長期前払費用	<p>用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、 規程に基づく期末要支給見込額を計上して おります。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方 法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度より適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が26,322千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当事業年度より適用しております。これに伴い、当事業年度より役員賞与を発生した会計期間の費用として処理することとしております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当事業年度より適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、1,309,113千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月20日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」による法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">219,696 千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,032</td> </tr> </table>	未払金	219,696 千円	前払費用	5,032	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">277,397 千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,135</td> </tr> </table>	未払金	277,397 千円	前払費用	5,135
未払金	219,696 千円								
前払費用	5,032								
未払金	277,397 千円								
前払費用	5,135								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,663 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,865</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">2,272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,371</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,768</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td></tr> <tr><td>業務提携報酬</td><td style="text-align: right;">148,643</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">60,611</td></tr> <tr><td>共同販促費</td><td style="text-align: right;">24,174</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産につきましては管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産につきましては個別物件単位に基づきグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	建物	4,663 千円	機械及び装置	1,414	車両及び運搬具	180	器具及び備品	14,865	電話加入権	2,272	その他	10,371	計	33,768	賃借料	1,500,000 千円	業務提携報酬	148,643	給与及び賞与	60,611	共同販促費	24,174	場所	用途	種類	金額(千円)	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,056 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,679</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,249</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,787</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,918</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td></tr> <tr><td>業務提携報酬</td><td style="text-align: right;">209,199</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">53,062</td></tr> <tr><td>共同販促費</td><td style="text-align: right;">27,286</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	建物	14,056 千円	機械及び装置	1,679	器具及び備品	13,249	電話加入権	145	その他	6,787	計	35,918	賃借料	1,500,000 千円	業務提携報酬	209,199	給与及び賞与	53,062	共同販促費	27,286
建物	4,663 千円																																																		
機械及び装置	1,414																																																		
車両及び運搬具	180																																																		
器具及び備品	14,865																																																		
電話加入権	2,272																																																		
その他	10,371																																																		
計	33,768																																																		
賃借料	1,500,000 千円																																																		
業務提携報酬	148,643																																																		
給与及び賞与	60,611																																																		
共同販促費	24,174																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322																																																
建物	14,056 千円																																																		
機械及び装置	1,679																																																		
器具及び備品	13,249																																																		
電話加入権	145																																																		
その他	6,787																																																		
計	35,918																																																		
賃借料	1,500,000 千円																																																		
業務提携報酬	209,199																																																		
給与及び賞与	53,062																																																		
共同販促費	27,286																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	35,626	3,545	—	39,171
合計	35,626	3,545	—	39,171

(注) 自己株式(普通株式)の増加3,545株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	39,171	5,250	—	44,421
合計	39,171	5,250	—	44,421

(注) 自己株式(普通株式)の増加5,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">157,414 千円</td> <td style="text-align: right;">113,449 千円</td> <td style="text-align: right;">43,964 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">12,802</td> <td style="text-align: right;">59,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138,081</td> <td style="text-align: right;">119,293</td> <td style="text-align: right;">18,787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,065</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,546</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,677 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,291 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,699</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,586,124 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,286,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,872,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	157,414 千円	113,449 千円	43,964 千円	機械及び装置	72,570	12,802	59,767	ソフトウェア	138,081	119,293	18,787	計	368,065	245,546	122,519	1年内	52,677 千円	1年超	76,529	合計	129,207	支払リース料	74,291 千円	減価償却費相当額	65,699	支払利息相当額	7,146	1年内	1,586,124 千円	1年超	11,286,290	合計	12,872,414	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,810 千円</td> <td style="text-align: right;">26,775 千円</td> <td style="text-align: right;">20,034 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">21,069</td> <td style="text-align: right;">51,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,606</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,909</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,758 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,144 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,822</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,561,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,361,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円	機械及び装置	72,570	21,069	51,500	ソフトウェア	3,226	3,064	161	計	122,606	50,909	71,696	1年内	14,758 千円	1年超	61,771	合計	76,529	支払リース料	58,144 千円	減価償却費相当額	50,822	支払利息相当額	5,467	1年内	1,800,000 千円	1年超	9,561,290	合計	11,361,290
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
器具及び備品	157,414 千円	113,449 千円	43,964 千円																																																																										
機械及び装置	72,570	12,802	59,767																																																																										
ソフトウェア	138,081	119,293	18,787																																																																										
計	368,065	245,546	122,519																																																																										
1年内	52,677 千円																																																																												
1年超	76,529																																																																												
合計	129,207																																																																												
支払リース料	74,291 千円																																																																												
減価償却費相当額	65,699																																																																												
支払利息相当額	7,146																																																																												
1年内	1,586,124 千円																																																																												
1年超	11,286,290																																																																												
合計	12,872,414																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円																																																																										
機械及び装置	72,570	21,069	51,500																																																																										
ソフトウェア	3,226	3,064	161																																																																										
計	122,606	50,909	71,696																																																																										
1年内	14,758 千円																																																																												
1年超	61,771																																																																												
合計	76,529																																																																												
支払リース料	58,144 千円																																																																												
減価償却費相当額	50,822																																																																												
支払利息相当額	5,467																																																																												
1年内	1,800,000 千円																																																																												
1年超	9,561,290																																																																												
合計	11,361,290																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 51,576 千円	ゴルフ会員権評価損 16,800
ゴルフ会員権評価損 16,800	退職給付費用 50,244
退職給付費用 56,955	役員退職慰労引当金 29,804
役員退職慰労引当金 27,146	減損損失 10,681
減損損失 10,681	未払事業税 14,876
その他 36,167	その他 33,882
繰延税金資産小計 199,328	繰延税金資産小計 156,290
評価性引当金 Δ 199,328	評価性引当金 Δ 63,446
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 92,844
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 21,836 千円	その他有価証券評価差額金 14,582 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当金の取崩しによるものであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当金の取崩しによるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額(円)	127.11	164.10
1株当たり当期純利益(円)	23.92	38.27

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	246,427	394,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,427	394,037
期中平均株式数(株)	10,300,303	10,296,136

(重要な後発事象)

子会社吸収合併

(1) 結合当事企業の名称

当社および当社の完全子会社である京都ホテルサービス株式会社

(2) 事業の内容

建物および建物附帯設備の維持管理に関する業務、酒類食料品の販売業、損害保険代理業

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併)

(4) 結合後企業の名称

株式会社京都ホテル

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会の決議により、一層の経営の効率化を目的として、当社の完全子会社である京都ホテルサービス株式会社との間で、平成20年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。

なお、同社は当社の完全子会社であるため、合併に際して対価の交付はいたしません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 三田 勇太郎(現 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長)

(注)三田 勇太郎氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役 河上 和雄

③ 就任予定日

平成20年3月28日

(2) その他

収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 117,530	室 97,540	% 82.99	室 322	室 117,530	室 99,854	% 84.96
食堂	室 11	名 285,337	名 568,974	回転 1.99	室 11	名 285,573	名 559,957	回転 1.96
宴会	室 13	名 776,320	名 265,790	回転 0.34	室 13	名 775,400	名 252,968	回転 0.33

(ロ) からすま京都ホテル

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 251	室 91,615	室 77,183	% 84.25	室 255	室 92,839	室 79,173	% 85.28
食堂	室 4	名 78,616	名 90,386	回転 1.15	室 4	名 78,840	名 80,899	回転 1.03
宴会	室 5	名 273,750	名 134,043	回転 0.49	室 5	名 273,750	名 141,656	回転 0.52

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

1. 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
2. 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
3. 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。